

■平成 29 年 12 月 4 日号 (第 1572 号)

- ・リサイクルポート 新たな展開へ議論開始＝関係機関ヒアリング、国際静脈物流への対応等
- ・埋浚協会 うみの現場見学会を開催＝大学生ら、川崎港MP 3 橋梁下部工事
- ・国交省・経産省 港湾の洋上風力審査基準＝来 3 月に統一的解説策定
- ・阪神国際港湾 神戸港でアジア広域集貨＝トライアル輸送実施へ
- ・国交省 民間施策登録へ募集＝年度内に追加登録
- ・海洋の年次報告を公表＝29 年度版、施策など
- ・小名浜港 東港水深 16m 岸壁に着工＝バルク戦略港湾、栈橋の鋼管杭打設など
- ・新潟県 クルーズ船受入施設＝小木港北ふ頭 2 号岸壁
- ・川崎市 臨海部ビジョン素案＝港湾物流機能強化プロ
- ・特集 四国地整管内港湾プロジェクト＝①徳島県、愛媛県の港湾
- ・平良港 来 7 月港湾計画改訂＝第 2 クルーズバース等
- ・那覇空港増設 気中部の埋立工進捗＝基層部舗装も順次開始
- ・SCOPE 高知港等現場視察会開催＝評議員理事ら、三重防護の考え方など
- ・沿岸センター 29 年度上期評価証交付＝港湾関連民間技術、新規 2 件、更新等 4 件
- ・NEDO 潮流発電技術を開発＝実海域試験、相反転プロペラ式
- ・底浄協 第 43 回技術セミナー開催＝環境政策、技術動向など
- ・愛知県ら 愛知県港湾物流ビジョン＝年度内策定、3 港連携、方向性まとめ
- ・福岡市 上海で博多港セミナー＝IT 連携などをPR
- ・川崎市ら 津波防災で産学官協働＝ICT 活用、技術検討
- ・気象庁 海洋酸性化の監視情報＝世界初、定期的に提供

■平成 29 年 11 月 27 日号 (第 1571 号)

- ・第 3 回研究会 ブルーカーボン活用方策検討＝年度内目途、展開可能性、定量的評価等
- ・京浜港ドック 土木遺産認定、授与式開催＝実証試験、現場見学会も実施
- ・円借款 パティンバン新港開発＝インドネシア、STEP 案件
- ・埋浚協会 港湾局長へ要望・意見＝予算拡充、担い手確保等
- ・自民党港湾議連 「港湾整備の推進に関する緊急決議」
- ・港湾局 みなとオアシス安下庄＝全国 104 箇所目登録
- ・国際戦略チーム 関西物流活性化モデル＝1 月中旬まで募集
- ・土木学会デザイン賞＝13 作品、優秀賞 4 件
- ・北海道 クルーズ船受入環境改善＝主要プロ、函館港等で岸壁改良
- ・千葉港 ポートセミナー開催＝コンテナや農産品輸出
- ・酒田港 締切護岸の設計着手＝高砂 2 号岸壁を延伸
- ・鹿児島港 22 万 t 級クルーズバース検討＝寄港数の倍増予測に対応

- ・福岡空港 誘導路二重化等を促進＝8番SP部エプロン改良
- ・細島港 バルクバースを新規要望＝地域産業の競争力強化、水深15m岸壁整備等
- ・沿岸センター コースタルテクノロジー2017＝港湾、海岸等、調査・研究成果を報告
- ・沿岸センター リプレイサブル棧橋研究＝伏富港での実証試験計画
- ・WF協会 第2回研究会を開催＝クルーズテーマに講演
- ・国交省 国際物流セミナー開催＝カンボジア物流改善
- ・国交省 交通運輸フォーラム（12/13）＝海洋ドローン活用等
- ・三井造船 ガントリークレーン等16基＝ケニア、モンバサ港
- ・東亜建設 受注669億円（13%増）＝第2四半期の決算説明会
- ・港湾空港技術講演会＝12/11、横浜で開催
- ・官民インフラ会議開催＝ウガンダ大臣訪日

■平成29年11月20日号（第1570号）

- ・自民党港湾議連 総会開催し緊急決議＝30年度予算満額確保等
- ・港湾議連 主計局に予算要望活動＝港湾の重要性等を説明
- ・港湾局 港湾の中長期政策＝中間まとめ案を公表
- ・日中韓 第18回港湾局長会議＝港湾の情報化戦略など
- ・港湾計画 浜田港14m岸壁を新設＝福井地区で用地造成
- ・金沢港 ターミナル実施設計着手＝石川県、クルーズ機能強化等整備
- ・八戸港 航路泊地埋没付帯施設＝直轄事業、C護岸を本格整備へ
- ・茨城港 南防波堤で遮水工事＝大洗港区の高潮対策
- ・東京都 30年度予算見積概要＝客船誘致等で新規事業
- ・大阪港 水深16m航路附帯施設＝護岸1・2の盛砂を予定
- ・神戸港 六甲ハイランド荷捌地＝液状化対策等工事を追加
- ・大分県・九州地整 大分港海岸直轄海岸保全事業＝整備事業着工式開催
- ・宮崎港湾セミナー開催＝3港の利便性等アピール
- ・みなと総研 「30周年記念の集い」＝更なる飛躍へ目標決める
- ・関東地整 川崎港東扇島で防災訓練＝14機関が参加、航路啓開や緊急物資輸送
- ・国交省 砂浜保全のあり方懇談会＝施設指定、類型化案を提示
- ・海岸等 防災対策強化へ提言＝全国11県知事研究会
- ・国交省 中堅・中小企業海岸展開＝インドネシア連携セミナー開催
- ・国交省 発注行政の方向性議論＝中間とりまとめ方針案
- ・NEDO 洋上風力低コスト化へ＝技術ロードマップ作成
- ・東洋建設OKB会＝設立50年、懇親会開催
- ・国土技術研究会開催＝港湾分野の取組み等

■平成 29 年 11 月 13 日号 (第 1569 号)

- ・港湾知事協 港湾の整備・振興の促進＝29 年度総会知事意見発表、国交省に要望書手交
- ・港湾分科会 浜田港改訂計画など審議＝中長期政策中間まとめ公表
- ・阪神港 LNG バンカリング形成＝年度内にロードマップ作成
- ・国交省 日ミャンマー次官級会合＝ティラワ港追加整備等
- ・国交省 インドネシア次官級会合＝港湾分野等で協力連携
- ・港湾工事 安全衛星環境研修会＝埋浚関東支部ら 4 団体
- ・国交省 建設キャリアアップシステム＝来秋運用開始へ説明会
- ・川崎港 堀込部埋立面積の拡大等＝東扇島、軽易変更し埋立手続き
- ・北陸地整など 代替輸送図上訓練を実施＝地震想定、関東圏のバックアップ
- ・羽田空港 ランプ部の下部工事＝国際線地区連絡道路橋
- ・茨城港 最後の鋼板セル工事＝常陸那珂次期処分場
- ・特集 中国地方整備局管内港湾プロジェクト概要
- ・埋浚協会 近畿地整と意見交換会＝担い手確保、生産性向上
- ・埋浚協会 神戸港で会長パトロール＝防波堤撤去工事、安全・環境対策を確認
- ・北陸地整・埋浚 若手技術者発表会開催＝自ら携わった工事・調査
- ・日港連 第 96 回セミナー開催＝片田教授「子どもたちに学ぶ防災」
- ・浮体式風力 戸田建設、33 年度運転へ＝アセス準備書、年度内に整備着手
- ・戸田建設 グリーンボンド発行へ＝浮体風力向け、100 億円調達
- ・東亜建設技術センター 地元小学生が社会科見学＝京浜埋立地の歴史学ぶ
- ・第 3 回日 EU 海洋協議を開催＝協力拡大へ意見交換会
- ・名古屋港 みなとまちづくりフォーラム＝港やクルーズの魅力探る
- ・神戸大、海技研が連携＝協定書締結、海洋開発等

■平成 29 年 11 月 6 日号 (第 1568 号)

- ・港湾の洋上風力 構造・工事審査の指針策定へ＝年度内目途、導入円滑化、安全性確保
- ・港湾局 モザンビークで案件形成＝パルマ港と、産業立地型港湾開発
- ・日アセアン 航路の維持管理ガイドライン＝港湾局、3 ヶ年で策定
- ・国交省 政策ベンチャー 2030 発足＝若手職員、大胆かつ柔軟な議論を
- ・濱口梧陵国際賞授賞式＝国交大臣賞、2 名 1 団体、講演会も
- ・秋の叙勲 鉄芳松氏が旭日小綬章＝国交省関係綬章 328 名
- ・日高港 みなとオアシスごぼう＝全国 103 箇所目登録
- ・第 4 次安倍内閣発足＝石井大臣など再任
- ・横浜港特集 新港 9 号岸壁や大黒再編＝横浜市と関東地整、クルーズ船等に対応
- ・千葉港 計画改訂の要請と課題＝幹事部会、コンテナ・自動車等
- ・茨城港 埋立竣工時期を延伸＝F 地区 2 工区と処分場

- ・特集 九州地方整備局管内港湾プロジェクト概要
- ・国交省 海洋分野のドローン活用検討＝消波ブロック・洋上風車、点検ガイドライン策定へ
- ・国交省 民間施策登録規程改正＝対象施設拡大、舗装等を追加
- ・港湾づくり全国大会・意見表明（志布志市、須崎市、舞鶴市、静岡市、酒田市）
- ・東京湾 海の環境再生賞授賞式＝国交大臣、みなと総研理事長賞
- ・国交省 モーダルシフト二次募集＝海上転換等を支援
- ・名古屋港 ガーデンふ頭再開発計画＝マーケットサウンディング実施へ
- ・三井造船 コンテナクレーン製造を強化＝インドネシア子会社を設立
- ・航空局 第18回空港技術報告会＝11月29、30日に開催

■平成29年10月30日号（第1567号）

- ・港湾全国大会 30年度予算確保へ結集＝経済と暮らしを支える港づくり、整備・振興要望を決議
- ・港湾局 基礎工・消波工でICT活用＝水中ソナー等、来年度に試行工事
- ・近畿地整ら 関西国際物流戦略チーム幹事会＝年度内策定「今後の取組」案を審議
- ・港湾局 クルーズ受入高度化支援＝補助対象の第2回公募
- ・濱口梧陵国際賞2017 受賞者決定＝国外2名、国内1団体
- ・東京港 ジャケット栈橋工事手続＝青海地区、新旅客ふ頭整備促進
- ・室蘭港 利用促進懇談会を開催＝市など、フェリー航路等紹介
- ・東京港 旧鉄道橋を遊歩道化＝検討業務の委託手続き
- ・稚内開建 杓形港3岸壁を改良＝日出岸壁は構造検討
- ・境港 竹内南水深10m岸壁＝ケーソン製作工調達へ
- ・浜田港 水深14m岸壁等位置付＝改訂計画地港審了承、物流機能の強化図る
- ・八代港 国際クルーズバース＝陸上地盤改良等開始
- ・神戸港 第5・6防波堤を調査＝湾岸線西伸部、航路付替で撤去に
- ・東京湾再生 官民連携フォーラム総会開催＝第5回、政策提案、PT活動など
- ・国総研 東京湾シンポジウム開催＝沿岸域の多様なサービス
- ・i-Con 生産性向上へ新技術試行＝現場ニーズ・技術シーズ、5件のマッチング成立
- ・i-Con 建設現場ニーズを公表＝港湾技術等、第2回マッチングへ
- ・近畿地整 LNGバンカリング＝阪神港大賞に第1回会合
- ・関西国際物流 Logi-Link利用＝物流事業者180社登録
- ・赤レンガ倉庫 東京湾大感謝祭2017＝2万5,000人が来場
- ・大阪港・天保山 みなとオアシスに登録＝全国で102箇所目
- ・土木学会 未来の土木コンテスト＝アイデアの技術検討

■平成 29 年 10 月 23 日号 (第 1566 号)

- ・港湾局ら 水門・陸閘の維持管理推進へ＝検討委開催、年度内にマニュアル改訂
- ・LNGバンカリング 財務省が重点予算事項に＝港湾局の取組みを支援
- ・国交省 APECハイレベル会議＝質の高いインフラ投資を
- ・国交省 モーダルシフト補助決定＝船舶転換など 31 事業
- ・下関市ら 下関港東京セミナー開催＝利便性等をアピール
- ・日アセアン大臣会合開催＝航路ガイドライン策定協力
- ・秋田港 県が長期構想を年内策定＝新規プロ、外港コンテナターミナル整備等
- ・秋田港 中島ふ頭にクルーズターミナル＝将来は新たな拠点整備も
- ・仙台塩釜港 貞山地区 9 m 岸壁＝取付部等はブロック
- ・水島港玉島地区岸壁＝水深 12mバルクバース、ジャケット工事手続き
- ・大阪港 水深 16m航路附帯施設＝護岸 3 の盛砂等手続きへ
- ・北九州港 浚渫土砂の利活用方策＝脱水固化とスラグ混合
- ・石垣港 20 年春暫定供用準備中＝新港地区クルーズバース、32 年に 20 万 t 級受入
- ・埋浚協会 関東地整と意見交換会開催＝働き方改革・生産性向上、対応策、制度の要望等
- ・日本財団 海洋石油・ガス開発戦略＝中間報告、来 2 月に提言まとめ
- ・四日市港管組 温室効果ガス削減推進協＝会合開催、29 年度取組内容を審議
- ・広島空港 民営化へ投資意向調査＝33 年 4 月に運営開始
- ・NEDO 水素エネのインフラ技術＝ロードマップ策定へ調査
- ・国土技術開発賞募集開始＝新技術等を選定、表彰
- ・環境省 気候変動の国際協力へ＝緩和策のあり方検討会

■平成 29 年 10 月 16 日号 (第 1565 号)

- ・港湾局 堤外地高潮対策強化へ指針＝中間まとめ公表、フェーズ別対応計画など
- ・JOPCA・OCDI 「港湾をめぐる世界の動き」＝講演会開催、7 名が各国最新動向を報告
- ・i-Con コンソーシアム企画委開催＝WGの取組、方向性議論
- ・APEC 第 10 回交通大臣会合＝PPP事業の促進を
- ・国交省 インフラメンテ大賞公募＝技術開発、現場工夫等
- ・土木学会 アジア土木技術国際会議＝功績賞等の申請受付
- ・第 4 回 アワオーシャン会合開催＝海洋問題テーマに協議
- ・建設関連業説明会開催＝国交省ら人材確保へ
- ・北陸の港湾 新潟港の航路泊地付帯等＝直轄主要事業、敦賀港は埋立手続き
- ・横浜港 客船ターミナルの整備＝新港地区、事業予定者を決定

- ・大船渡港 ふ頭用地整備へ＝永浜山口 7.5m岸壁
- ・徳山下松港 国際バルクターミナルの設計進む＝岸壁渡橋部は細部設計へ
- ・平良港 国際クルーズ拠点整備＝現地で着工式典を開催
- ・三島川之江港 岸壁予備設計等の調査へ＝ROROふ頭強化に対応
- ・平良港 水深 10mクルーズバース＝浚渫工事開始に、岸壁や臨港道路整備へ
- ・エネ庁 表層型MH技術の開発推進＝来年度目途に回収技術摘出
- ・日・伊技術交流 沿岸防災テーマにWS＝フラップゲート式で意見交換
- ・埋浚協会 パイロット事業拡大を＝6技術の導入促進提案
- ・日本財団 海洋開発国際シンポ開催＝石油・ガス開発の技術戦略
- ・環境省 第5次環境基本計画策定へ＝来年春ごろに閣議決定
- ・海事局 デンマークと協力覚書＝環境負荷低減技術など
- ・釜石沖 潜水実証フィールド利活用促進へ＝10/23 セミナー開催

■平成 29 年 10 月 9 日号 (第 1564 号)

- ・埋浚協会 港湾工事の休日確保等へ要望＝生産性向上も、10/16 から全国で意見交換会
- ・環境省 改正土対法施行へ議論＝土壌制度小委員会、埋立土砂利用等で新制度
- ・国交省 繋離船作業の安全性検討会＝綱取り作業船の現状等
- ・四国地整 瀬戸内海のクルーズ振興へ＝高松港・坂出港・松山港、検討会が提言書採択
- ・港湾局 中長期政策懇談会を開催＝シームレス輸送、倉庫業
- ・港湾局 洋上風力施工技術WG設置＝年度内に審査指針策定
- ・新千歳空港 誘導路とエプロン拡張等＝札幌開建、機能強化と老朽化対策
- ・茨城港 水深 12m岸壁の築造＝常陸那珂港区中央ふ頭
- ・金沢港 補正で機能強化整備へ＝石川県、クルーズターミナル等
- ・北九州港 新門司沖土砂処分場 2 期＝情報化施工を積極導入へ
- ・清水港のクルーズ岸壁 地方港湾審議会です承＝総延長 820mを確保へ
- ・村岡九州地整備副局長 年度内着工に向け準備中＝新規採択 5 プロジェクト
- ・博多港 クルーズ対応の整備進む＝来夏に 22 万 t 級受入れへ
- ・CDM研究会 次世代型のCDM工法開発＝12社共同、工期 50%、コスト 25%減
- ・リバネス・日本財団 マリンテックグランプリ開催＝海洋のベンチャー技術支援
- ・港空研 洋上風力発電研究強化＝海洋技術推進センターを改称
- ・家島建設 最新鋭クラブ浚渫船竣工＝Wハイブリッド方式採用
- ・東洋建設 岐阜大学生が施設見学＝鳴尾研究所を訪問
- ・港湾局 みなとオアシス川崎＝全国 101 箇所目登録
- ・高松空港 民間運営へ実施契約締結＝三菱地所等SCP設立
- ・牧野副大臣 ASEM大臣会合出席＝2カ国とバイ会談も
- ・海事局 先進船舶の導入促進＝基本方針を策定

- ・瀬戸内海の流木回収＝四国地整、台風対応

■平成 29 年 10 月 2 日号（第 1563 号）

- ・国交省 アフリカ・インフラ輸出拡大へ＝J A I D A 設立 1 周年、官民連携で案件具体化を

- ・国交省 技術基本計画フォローアップ案＝技術部会、毎年 10 課題選定・検討
- ・J O I N チーバイ港、供用間近＝第 2 弾プロジェクトも支援準備中
- ・国交省 若手職員中心に政策検討＝2030 年見据え提言を
- ・閣議決定 港湾法施行令一部改正＝移動式荷役機械を追加
- ・国交省 A I ・ロボット導入促進＝来年度に開発環境整備
- ・神戸空港 来年 4 月から民間運営＝市が実施契約を締結
- ・鹿島港 南防波堤本体工事の手続＝外港地区、国際物流ターミナル整備事業
- ・関東地整 石橋部長が就任会見＝京浜港の戦略港湾など
- ・小名浜港 水深 16m 岸壁に着工＝W T O で 2 件手続き
- ・舞鶴港 和田地区臨港道上安久線＝土砂処分場附帯施設計画
- ・名瀬港 本港地区岸壁の耐震改良＝海側棧橋の整備が本格化
- ・四日市港 30 年度早期に開通へ＝臨港道路霞 4 号幹線
- ・港荷協・I C H C A 日本部会 第 3 回国際荷役セミナー開催＝メガシップ時代の戦略
- ・世界初 海底熱水鉱床の連続揚鉱＝沖縄近海、パイロット試験成功
- ・東洋建設 ケーソン据付システム開発＝I C T 活用、注水・ウインチ自動制御
- ・29 年度 N E D O 成果報告会開催＝洋上風力事業の発表等
- ・海洋エネルギー研究開発＝N E D O 事業 8 件
- ・土木学会 推奨土木遺産 23 件認定＝29 年度、京浜港ドックなど
- ・国交省 新技術の導入促進へ＝現場実証一体型事業
- ・福岡空港 第一次審査で 3 者選定＝来 5 月に優先交渉権者
- ・航空局 羽田空港住民説明会＝11 月から第 4 フェーズ
- ・モーダルシフト計画認定＝船舶転換など 4 件

■平成 29 年 9 月 18 日・25 日号（第 1562 号）

- ・港湾局 港湾技術基準の改訂へ＝来 1 月に説明会、近く施行令公布
- ・埋浚協会 鹿島港で本部長パトロール＝安全対策等を確認・意見交換
- ・羽田空港 スポット 1 基を追加＝駐機場場不足に対応へ
- ・R E S A 年度内に対応方策示す＝地方管理空港にも適用へ
- ・港湾協力団体＝12 港で 13 団体指定
- ・港湾局 みなとオアシス下関登録＝全国で 100 箇所目
- ・千葉港 葛南で岸壁改良・浚渫等＝主要事業、水門・排水機場耐震化も

- ・川崎港 埋立方法の検討業務＝東扇島掘込部土地造成
- ・伏富港 富岸運河ダイオ対策＝覆砂工事2件を実施
- ・那覇空港増設 開港目標に着実進捗＝舗装等工事が本格化へ
- ・神戸港 臨港道路ボーリング調査＝橋梁部ポイント、概略設計に活かす
- ・水島港玉島地区岸壁＝水深12mバルクB、渡橋の基礎杭等工事に
- ・経産省 エネルギー関連予算8621億円＝30年度概算、浮体風力、資源開発等
- ・水産庁 水産基盤整備に840億円＝30年度概算、藻場整備など補助対象外
- ・釜石港 潜水技術実証フィールド＝海洋エネ、利活用の可能性調査
- ・海事局 浮体式の評価手法検討＝建造・設置コスト低減へ
- ・海事局 洋上風力にAUV活用＝来年度、ガイドライン策定
- ・国交省 スーパーメガリージョン＝検討会で方向性検討へ
- ・NEDO ロシア極東風力発電システムで覚書締結＝日露企業、本格導入へ
- ・五洋建設 シンガポールで工事受注＝シールドトンネル、JV受注額423億円
- ・三井住友建設 ラックフェン港橋梁道路完成＝現地企業とのJVで建設
- ・東洋建設 コーポレートレポート発行＝冊子作成、HP掲載も
- ・東京湾大感謝祭2017＝10/20～、横浜で開催

■平成29年9月11日号(第1561号)

- ・港湾局 政策進捗、方向性を提示＝重要港湾管理者等主幹課長会議
- ・名古屋・四日市港 港湾運営会社を指定＝名古屋四日市国際港湾
- ・国交省 生産性革命本部会合開催＝進捗報告、中長期政策の議論指示
- ・港湾局 戦略港湾の推進協開催＝阪神・京浜の集貨促進
- ・ヒアリの調査・駆除＝68港の実施状況公表
- ・川崎港 リニア発生土砂を受入れ＝東扇島掘込部の土地造成事業
- ・八戸港 シーガルブリッジ改良＝設計着手、30年度下半期着工
- ・新潟港 第5突堤の本体工事＝西海岸地区侵食対策
- ・広島港 宇品地区のふ頭再編事業＝上屋撤去や岸壁耐震改良
- ・志布志港 港奥部の機能向上など＝長期的な配置検討調査
- ・東予港 カルシア改質土を活用＝岸壁裏埋材として施工中
- ・徳島小松島港 防波堤の延伸事業＝地盤改良等工事に
- ・洋上風力 建設用作業台船団建造へ＝自己昇降式、5社共同で検討・計画
- ・国交省 砂浜保全のあり方検討＝津波防災地域づくり、懇談会の初会合開催
- ・航空局 点検等の新システム検討＝概算要求、レーザー技術等活用
- ・国総研 港湾施設の即時被害推定＝30年度、手法確立へ新規要求
- ・海外展開 パラオ空港の運営参画＝双日・日本空港ビル
- ・国交省 海洋の開発・利用推進＝クルーズ寄港増加の対応

- ・港湾局 長寿命化計画策定を＝海岸施設の策定率 18%
- ・伏富港 富山工業高生が見学＝新湊地区鋼管杭打設
- ・日本物流学会 運総研・加藤氏らを表彰＝海上輸送の優位性論文で
- ・国管理 26 空港 28 年度空港別収支＝営業利益 1 7 9 億円等
- ・インド LNG 事業参画＝商船三井、F S R U
- ・クルーズ旅客数毎月公表＝港湾局、情報を追加

■平成 29 年 9 月 4 日号 (第 1560 号)

・30 年度予算 港湾関係概算要求 2,868 億円＝コンテナ戦略港湾 887 億円、クルーズ 206 億円

- ・港湾局 30 年度新規制度 4 件＝A I ターミナルの実証等
- ・航空局 空港整備勘定 4,400 億円＝羽田機能強化に 712 億円等
- ・自民党港湾議連 30 年度予算満額確保を＝総会開催、港湾整備・振興を決議
- ・横浜港 W T O で築造工事手続き＝大黒ふ頭地区埠頭再編改良事業
- ・新潟港 コンテナターミナル前面泊地等＝市要望、30 年度国の施策・予算
- ・東京港 日の出ふ頭機能強化＝芝浦一丁目計画と連携
- ・中空沖土砂処分場 愛知県が方法書に意見＝アセス準備書作成作業に
- ・高知港海岸 湾口防波堤配置検討＝安全航行と津波低減効果
- ・福岡空港増設 エプロンは来年度見込み＝各施設の移転を待ち対応
- ・指宿港海岸 離岸堤の整備を促進＝30 年度に 1 基目完成へ
- ・潜水協会 後継者育成・技術伝承基本方針＝売上能力 2 割向上、新規採用 100 人以上／年を

- ・港湾局 L N G バンカリング拠点形成へ＝シンガポール邦船 3 社と共同調査
- ・海洋立国推進功労者表彰＝潜水土士の育成、種市高等学校など
- ・博多港 上海港と I T システム連携＝Hits コンテナ情報、9/1 から
- ・福岡市ら 博多港振興セミナー開催＝アジア向けの優位性 P R
- ・港湾局 中長期政策検討懇談会＝関係者から意見聴取
- ・港湾局 30 年度税制改正要望＝旅客施設整備の特例等
- ・海事局 30 年度概算要求 121 億円＝新規制度、洋上風力関連等
- ・経産省 エネ基本計画の見直し＝洋上風力拡大へ議論を
- ・N E D O ・ I H I 海流発電の実証完了＝2020 年以降実用化へ
- ・11 月に空港技術報告会＝航空局、発表議題募集

■平成 29 年 8 月 28 日号 (第 1559 号)

- ・大型クルーズ 島嶼部寄港地の開発へ＝一日滞在型、奄美大島等モデルに検討
- ・高松空港 民間運営へ基本協定締結＝計画公表、L C C 施設等を新設

- ・五洋建設 バングラデシュ大型港湾＝単独過去最高、1620 億円で受注
- ・日本工営ら バングラで空港拡張事業＝4 社 J V 受注、46 億円
- ・港湾局 ストック効果把握へ＝事業評価計測手法等を検討
- ・港湾局 極東港湾への参画支援＝バルク取扱い施設配置計画
- ・全国知事会 国交省へ提案・要望＝港湾整備の推進等
- ・川崎港 臨港道路は橋梁工事推進＝東扇島掘込部埋立ても具体化
- ・仙台塩釜港 3 四半期に本体製作＝貞山地区水深 9 m 岸壁
- ・新潟県 新潟・直江津港の強化＝30 年度、政府に対する要望書
- ・境港 竹内南岸壁会場地盤改良＝深層混合処理 5.4 万 m<sup>3</sup>
- ・神戸港 新たな係留施設設計＝湾岸道路西伸部に対応
- ・中城湾港 泊地の拡幅・増深へ＝泡瀬地区土地造成、32 年度の竣工目標
- ・北九州港 5 MW 規模風車の陸上実証＝洋上想定、自然電力がアセス準備書
- ・エッセノヤマミズ 蘭ハウス社と代理店契約＝洋上風車据付用クレーンなど
- ・敦賀港湾 県内学生招き魅力発信＝福井港海岸現場見学・意見交換会
- ・沓形港 みなとオアシス登録＝港湾局、全国 99 箇所目
- ・JICA カポロ漁港整備計画＝ギニア無償協力 12 億円
- ・海事局 革新的造船技術の開発＝2 次募集 4 件に補助金
- ・沖縄県 海洋資源の拠点形成へ＝産業化想定し調査検討
- ・国交省 i-C o n 推進技術＝17 課題を新規採択
- ・下田港 方塊ブロック 2 個の製作へ＝開口部の潜堤工事
- ・神戸技調 直立浮上式防波堤＝波浪・高潮対策検討
- ・三井造船 クレーンのサービス拠点＝マレーシアに来年設立

■平成 29 年 8 月 14 日・21 日号（第 1558 号）

・【港湾空港タイムス 2017 年夏季特集】浅輪技術参事官「港湾を巡る最近の諸情勢と重点施策」

- ・港湾局 基礎工の ICT 活用検討へ＝来年度、浚渫工では全面導入を
- ・菊地港湾局長 働き方改革、クルーズ対応強化＝概算要求、中長期政策など考え語る
- ・国交省 副大臣・政務官 5 名新任＝秋元副大臣等が挨拶
- ・内閣改造 石井国交大臣が再任＝生産性向上の取組推進を
- ・JICA シハヌーク港新 CT 整備＝カンボジア、円借款 235 億円調印
- ・国交省 極東港湾プロジェクト具体化へ＝ロシアと次官級会合
- ・茨城県、鹿島港洋上風力＝ウィンドパワーグループ、公募占用計画を認定
- ・日本分科会を初開催＝SEA-LNG
- ・八戸港 本体製作と航路泊地手続き＝直轄事業、防波堤や付帯施設整備
- ・小名浜港 福島県が設計委託＝東港地区の越波対策

- ・釧路港 バルク戦略港湾など＝14m岸壁が来年度末完成
- ・舞鶴港 プレキャスト床版検討＝第2ふ頭改良事業、工期短縮要請に対応
- ・四日市港 舗装等工事の手続き＝霞4号幹線道、開通へ最終段階進む
- ・洋上風力研究会 改正法1周年記念講演会＝認証制度、北九州、鹿島港の最新動向
- ・五洋建設 技術研究所開設50周年＝記念講演会開催
- ・RSO ICTテーマに講演会＝港湾分野の適用拡大に期待
- ・洋上風力 導入支援サービスを展開＝アジア航測、三井共同建設コンサル
- ・関東地整 3社と共同研究協定＝京浜港ドック実証試験へ
- ・東亜建設 水中ロボ技術等をPR＝横浜うみ博でプレゼン
- ・境港利用促進懇談会＝利便性などを説明
- ・国交省 新型航空保冷CT開発＝農水物など輸出1兆円へ

■平成29年8月7日号（第1557号）

- ・特振港活性化協 要望・意見交換会開催＝全国13港地域振興、予算や施策実現要望
- ・閣議決定 物流施策大綱（2017～2020）＝強い物流、AI活用、戦略港整備等
- ・国交省 毛利事務次官が会見＝就任抱負、羽田の機能強化等
- ・菊地港湾局長 みなとマイスターを表彰＝活力ある港まちづくりを
- ・WF協会 認定証授与、意見交換会＝マイスターみなとの活性化へ
- ・末松副大臣 マダガスカル等を訪問＝トアマシナ港、受注へトップセールス
- ・東京都 小笠原航空路協議会開催＝父島洲崎地区活用案を検討
- ・金沢港 高圧噴射の築造工手続き＝南地区、無量寺岩平岸壁を改良
- ・敦賀港 仮護岸工事3件発注＝鞠山南地区2期埋立
- ・宇部港空事務所 バルクバース着工へ諸調整中＝土砂処分場は地盤改良に
- ・鹿児島港 橋梁部設計は日本工営＝臨港道鴨池・中央港区線、今年度地盤改良工へ
- ・那覇空港増設 舗装工事が順次始まる＝3工区に続き2工区も
- ・高知港海岸 タナスカ地区で実施設計＝鋼管杭等で護岸を補強へ
- ・NEDO 洋上風力施工の低コスト化へ＝5グループ選定、先進的技術を抽出・評価
- ・航空局ら 北海道7空港の民営化へ＝32年度、基本スキーム案を公表
- ・特振港 物流機能やクルーズ＝防災や静穏化確保等も
- ・海ロマンら 次期海洋基本計画に提言＝海洋深層水の利活用を
- ・ビ文協 ビーチの日イベント開催＝お台場、普及大使を選出
- ・千代田化工ら 水素エネSC組合設立＝2020年に実証運転
- ・中部空港 ビジョン2027制定＝実現したい姿、方向性
- ・経産省 エネ基計検討へ分科会＝2050年視野の懇談会も
- ・国総研が優良業務表彰＝28年度、港湾空港4件
- ・ヒアリ対策緊急工事＝全国68港湾で実施

- ・全国 29 空港で緊急点検＝ヒアリ確認されず

■平成 29 年 7 月 31 日号 (第 1556 号)

- ・国際クルーズ 6 港を拠点形成港湾に指定＝石井国交大臣、官民連携で受入環境整備
- ・国総研・港空研 夏の一般公開を開催＝施設・研究紹介、子供らが体験学習
- ・苫小牧港 屋根付岸壁整備に着手＝全国初、水産物輸出強化へ
- ・海の日 海事関係功労者大臣表彰＝祝賀会開催、港湾関係 29 名
- ・ピア研 第 2 回フォーラム開催＝防災と利用の両立を提案
- ・高松空港の民営化へ＝三菱地所グループ選定
- ・鹿島港 南防波堤の本体据付け等＝外港地区、国際物流ターミナル整備事業
- ・茨城港 鋼板セル 5 函発注へ＝常陸那珂港区処分場
- ・増毛港 マイナス 3.5m 物揚場に着工＝水中コンクリート式
- ・横浜港 国への提案・要望書＝競争力強化やクルーズ
- ・北九州港 新門司沖土砂処分場 2 期＝今秋にも現地着工、公有水面埋立承認へ
- ・三河港 神野地区の埠頭再編事業＝今年度に岸壁本体改良へ
- ・広島港 次期改訂に向け作業進む＝五日市・廿日市地区部会開催、バルク機能強化等
- ・伊万里港 七ツ島地区臨港道整備＝A 2 側 2 径間、上部工の実施設計へ
- ・埋浚協会 うみの現場見学会を開催＝大学生ら、新潟港の護岸築造工事
- ・海洋基本計画へ提言＝海洋政策学会グループ
- ・JOGMEC 新たな海底熱水鉱床確認＝久米島、沖永良部沖で
- ・29 年度総会 防食・補修工法研究会＝講演会、懇親会も開催
- ・港湾保安対策機構＝第 14 回通常総会を開催
- ・東亜、修補へ部署設置＝地盤改良対策本部
- ・港湾局 特定港湾施設整備事業 ③ふ等用地 (2)

■平成 29 年 7 月 24 日号 (第 1555 号)

- ・港湾局 洋上風力の基地港湾検討＝施設要件等まとめ取組支援へ
- ・港湾局 高潮リスク低減へ指針＝年内策定、堤外地の事前対策を
- ・港湾局 ブルーカーボン整備方策＝来年度、実証実験へ
- ・天皇皇后両陛下 帆船日本丸など視察＝海の日、神奈川県へ行幸啓
- ・東京港晴海ふ頭 総合開会式「海と日本プロジェクト」＝松本大臣、石井大臣が出席
- ・海の日行事 潜水協会・種市高校出展＝担い手確保へ P R
- ・港湾局、モーダルシフト＝静脈物流促進事業を公募
- ・東京港 新砂水門・辰巳排水機場＝海岸事業、内部護岸や防潮堤も
- ・東京港 新客船ふ頭の岸壁着工＝ふ頭整備、中防外 Y 3 も計画
- ・秋田港 港湾環境やクルーズ＝30 年度の提案・要望

- ・八代港 陸上地盤改良工から開始＝耐震強化のクルーズバース、今後は岸壁本体も予定
- ・大阪港 北港南C12 背後ヤード＝西側半分対象に埋立工事
- ・佐伯港 女島水深 14m岸壁延伸＝ジャケット製作・架設
- ・大阪港 航路附帯施設護岸（1）＝被覆ブロック製作工事
- ・埋浚協会 29 年度港湾技術報告会＝ICT化の最新取組報告
- ・東亜建設工業 技術研究開発センターを拡充＝研究棟新設、大型造波水路など
- ・中堅・中小企業 海外進出へ検討会提言＝JASMO C構築・活用
- ・ウォーターフロント協会 WF 研究会を初開催＝港湾中長期政策の講演
- ・港湾局 みなとオアシス加茂＝全国 98 箇所目の登録
- ・海事局 モーダルシフト運航情報など一括提供＝新システム検討
- ・港湾局 特定港湾施設整備事業②工業用地、荷役機械、ふ頭用地（1）

■平成 29 年 7 月 17 日号（第 1554 号）

- ・港湾局 海外案件獲得へ官民協働＝協議会開催、港湾運営参入、環境整備を
- ・総会開催 環日本海クルーズ推進協＝船社向け説明会も開催
- ・IAPH協力財団 第 30 回日本セミナー開催＝篠原副会長が特別講演
- ・港湾局 LNGバンカリング覚書＝新たに 3 港が参画
- ・国交省 基本方針を告示・施行＝クルーズ官民連携等
- ・港湾局人事（7 月 11 日付）
- ・港湾談話室 29 年度総会を開催＝高橋沿岸センター理事長講和
- ・港湾談話室 叙勲受章者お祝いの会＝更なる活躍を全員で祝福
- ・金沢港 無量寺岸壁で地盤改良工＝南地区、クルーズ船増大に対応
- ・神奈川県 スロッシング対策等＝石油コンビナート防災
- ・茨城港 大洗港区の高潮対策＝南防波堤嵩上げ設計
- ・水島港 工期短縮でジャケット式＝水深 12mバルクバース、今年度末にも調達
- ・九州地整 海環船出動し流木等回収＝埋浚協会も支援船で協力
- ・和歌山下津港 海南地区、水門遠方監視設備＝無線 LAN でネットワーク化
- ・NEDO・IHI 世界初の海流発電試験へ＝水中浮遊式、設備利用率 60%以上
- ・邦船 3 社 コンテナ船事業会社設立＝来春からサービス開始
- ・港湾局 みなとオアシスほそしま＝全国 97 箇所目の登録
- ・伊勢湾 運営会社の指定申請＝名古屋四日市国際港湾
- ・RSO 港湾構造物の維持修繕＝ICT活用方策シンポ
- ・全体会合 海洋資源・産業ラウンドテーブル＝国際動向等を講演
- ・CPG研究会 第 16 回定時総会＝特別講演会も開催
- ・横浜川崎国際港湾＝台湾 TIPC と覚書
- ・鹿島港 JICA 研修員が視察＝ケーソン製作現場等

- ・港湾局 特定港湾施設整備事業＝①上屋、港湾関連用地

■平成 29 年 7 月 10 日号（第 1553 号）

- ・港湾局 港湾の中長期対策「PORT2030」＝中間まとめ素案、輸送網構築、建設技術変革を

- ・7月7日付港湾局人事 松原技総審、浅輪参事官、東北局長津田氏、長田近畿副局長など

- ・クルーズ船 ホテルシップの活用検討＝東京オリパラ、宿泊需要に対応
- ・港湾分科会 特定施設整備事業計画＝基本方針答申案を了承
- ・改正港湾法施行＝官民クルーズ拠点等
- ・小樽港 3号埠頭岸壁の改良促進＝中央地区、クルーズ受入環境改善
- ・東京港 三井造船ドックから出渠＝関東地整、臨港道路南北線鋼殻
- ・網走開建 護岸改良や航路浚渫＝サロマ湖漁港第2湖口
- ・北九州港 新門司沖土砂処分場Ⅱ期＝埋立計画近く承認、護岸築造工の手續開始
- ・境港 竹内南で海上地盤改良＝大型クルーズ船受入機能も確保、ドルフィンの設計へ
- ・平良港 水深10mクルーズバース＝今年度現地着工で準備
- ・石垣港クルーズバース 30年春暫定供用へ準備＝32年には20万t受入れ
- ・鹿島港 洋上風力占用予定者を選定＝ウィンドパワーグループ、5.2MW×18 基建設へ
- ・コンテナ取扱貨物量 2168 万個＝港湾別ランキング（2016 年速報値）
- ・港湾学術交流会 第 59 回通常総会開催＝家田教授講演会も開催
- ・内閣府 海流エネの実証フィールドを選定＝鹿児島県、秋頃に I H I が試験
- ・大阪湾運航サポート協 HP アクセス数 34 万回超＝29 年度総会開催
- ・エネ庁 MH海洋産出試験終了＝成果と課題、生産量 23.5 万 m<sup>3</sup>
- ・国交省 制度インフラ再構築へ＝建設産業政策会議が報告書
- ・航空局 訪日誘客支援空港を認定＝27 空港で整備補助など
- ・SCOPE・沿岸センター 洋上風力導入円滑化へ＝体制整備、新部署設置
- ・航空局 熊本空港の民営化へ＝民間投資意向調査を開始
- ・国交省 ヒアリ対策要請＝中国とのコンテナ航路港
- ・伊勢湾の水質一斉モニタリング＝調査参加者募集中

■平成 29 年 7 月 3 日号（第 1552 号）

- ・全国クルーズ活性化会議 クルーズ振興へ要望決議＝総会開催、国交省、船社へ手交
- ・有識者会議 物流施策大綱提言まとめ＝強い物流、港湾整備、効率化等
- ・国交省 日マダガスカルWS開催＝トアマシナ港計画など
- ・PIANC 豪州で年次総会開催＝神戸港PR、2019 年開催へ
- ・潜水協会ら 潜水士の担い手確保へ＝関係 6 機関、連絡調整会議の初会合

- ・ 苫小牧港 岸壁改良や護岸嵩上げ等＝西港区、南マイナス 10m岸壁は設計
- ・ 青森港 クルーズ船対応施設＝30 年度重点施策提案
- ・ 横浜港 旅客受入機能高度化＝大黒ふ頭に C I Q 施設
- ・ 神戸港 臨港道路ボーリング調査＝航路横断部橋脚ポイント
- ・ 和歌山下津港 津波防潮堤等の設計進む＝海南地区、鋼管矢板基礎、嵩上げ等
- ・ 広島港 宇品地区のふ頭再編事業＝岸壁改良液状化対策、工事は今後本格化
- ・ 那覇港 クルーズ需要に対応＝第 2 バース着手要望等
- ・ 水産庁 技術開発の方向性まとめ＝漁港漁場整備、17 課題 40 テーマ明示
- ・ 経産省 メタンハイドレート開発の新工程表作成＝海外で海洋産出試験等
- ・ 苫小牧港 北極海航路モジュール船＝初寄港、歓迎式典、意見交換
- ・ 青森県 港湾協力団体を指定＝青森ウォーターフロント活性化協
- ・ 新潟港 150 周辺事業＝ロゴ決定、HP 開設等
- ・ 開催戦略チーム ウェブサイトを開設＝物流事業者、荷主マッチング
- ・ 国交省 中小企業等の海外展開＝協議会発足、進出支援
- ・ 新潟県 メタンハイドレートの将来的活用構想＝参入可能分野をまとめ
- ・ LNG バンカリングへ＝Y K I P、国際組織加盟
- ・ モーダルシフト支援＝国交省、補助事業
- ・ 東洋建設 土木施工技術発表会＝品質向上策など